

薬剤耐性 (AMR) 対策普及啓発活動の 取組実績及び今後の取組予定について

平成30年11月21日
内閣官房



薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン

(平成28年4月5日 国際的に脅威となる感染症対策閣僚会議決定)

内閣官房国際感染症対策調整室
Coordination Office of Measures on Emerging Infectious Diseases



➤ 6つの取組分野

1. 普及啓発・教育

2. 動向調査・監視

3. 感染予防・管理

4. 抗微生物剤の適正使用

5. 研究開発・創薬

6. 国際協力

➤ 目標：ヒトの抗微生物剤の使用量を33%減

ヒトの抗微生物剤の使用量(人口千人あたりの一日抗菌薬使用量)

指標	2020年(対2013年比)
全体	33%減
経口セファロスポリン、フルオロキノロン、マクロライド系薬	50%減
静注抗菌薬	20%減



- アクションプラン策定以後の各府省における取組状況と今後の取組方針を整理し、平成30年6月13日に「**薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン**」に基づく**施策のフォローアップについて**を公表。(※詳細は別添1参照(P7~))
- 今後も1年に1度定期的にフォローアップを行う予定。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokusai_kansen/taisaku/dai6/index.html

薬剤耐性 (AMR) 対策推進月間

○薬剤耐性 (AMR) に係る全国的な普及啓発活動を推進するため、平成28年度から毎年11月を「**薬剤耐性 (AMR) 対策推進月間**」に設定。
(※WHOは、毎年11月中旬を「世界抗菌薬啓発週間」に設定)

○「薬剤耐性 (AMR) 対策推進月間」では、政府機関だけではなく民間の様々な団体が一体となって、普及啓発に係る取組を重点的に実施。

< 薬剤耐性 (AMR) 対策推進月間 (11月) における各府省の取組 >

府省名	種別	内容
内閣官房	イベント	第2回 薬剤耐性 (AMR) 対策普及啓発活動表彰式及び「薬剤耐性へらそう！」応援大使によるトークイベントを開催 (11/5)
	会議	第3回 薬剤耐性 (AMR) 対策推進国民啓発会議を開催 (11/21)
	テレビ番組	「霞が関からお知らせします」にて番組を放送 (BS-TBS 11/4 12:52~13:00)
	ラジオスポットCM	「秋元才加とJOYのWeekly Japan!!」(11/17 11:00~11:25) 内で60秒CMを放送 (TOKYO FMほか全38局ネット)
	雑誌	オレンジページ (11/16) 及び週刊文春 (11/22) に記事を掲載予定
	新聞突出し広告	計71紙 (中央5紙、ブロック3紙、地方63紙) に広告を掲載 (11/19~25)
	インターネット広告	スマートフォン用ヤフーバナーで広告を掲載予定 (11/26~12/2)
	その他	賛同団体をとりとまとめ・公表 ホームページ、電光掲示板、ポスター、ツイッター等で月間について周知
内閣府食品 安全委員会	ホームページ	推進月間の周知、食品健康影響評価の進捗状況について掲載
	その他	フェイスブック等で月間について周知
文部科学省	その他	ツイッター等で月間について周知
厚生労働省	広報	AMR臨床リファレンスセンターにおける広報強化月間に設定
	その他	AMR臨床リファレンスセンターが普及啓発のため、AMRに関する動画や記事をサイト上に公開し、情報発信
	その他	薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書2018の公表
農林水産省	通知	都道府県、生産者・生産資材・獣医師関連団体等に対して、推進月間の周知、薬剤耐性対策の一層の徹底を依頼
	ホームページ	普及啓発ツール (ポスター、リーフレット等) の掲載
	その他	賛同団体に対して、普及啓発活動の推進を依頼 メールマガジン、ツイッター等で月間について周知
	イベント	日本医師会・日本獣医師会連携シンポジウム後援、OIEとの共同シンポジウム開催 (12月)、水産養殖衛生管理技術者養成研修会開催 (12月)

第2回薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動表彰

<表彰の概要>

(1) 目的: 薬剤耐性(AMR)対策の普及啓発活動の取組事例を広く募集し、優良事例を表彰することで、薬剤耐性(AMR)対策に係る自発的な活動を喚起奨励し、また、各分野における活動の参考となる事例を示すこと等により、薬剤耐性(AMR)対策の全国的な広がりを促進する。

(2) 応募対象者: 薬剤耐性(AMR)対策の普及啓発活動に取り組んでいる個人又は団体

<第2回薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動表彰式>

○平成30年11月5日(月)15:00~16:00

日本科学未来館7階未来館ホールにて開催。

○応募事例96件のうち、6団体を表彰。

<http://www.cas.go.jp/jp/houdou/181005-1amr.html>

(薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動表彰審査委員会委員)

毛利 衛(委員長)	薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議議長 日本科学未来館館長
JOY	「薬剤耐性へらそう!」応援大使
篠田 麻里子	「薬剤耐性へらそう!」応援大使
栗山 真理子	NPOアレルギー児を支える全国ネット「アラジーポット」代表 日本患者会情報センター代表
田中 里沙	事業構想大学院大学学長 株式会社宣伝会議取締役
梅田 悟司	株式会社電通第1統合ソリューション局コピーライター・コンセプター
矢野 晴美	国際医療福祉大学医学部 医学教育統括センター教授
佐藤 真澄	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門病態研究領域長
塚本 力	内閣官房内閣審議官 国際感染症対策調整室長
千原 由幸	文部科学省大臣官房審議官(研究振興局担当)
吉永 和生	厚生労働省大臣官房審議官(健康、生活衛生、アルコール健康障害対策担当)
小川 良介	農林水産省大臣官房審議官(兼消費・安全局)

※所属は平成30年9月25日時点

<<表彰対象事例:計6>>

■薬剤耐性対策推進国民啓発会議議長賞

活動名称: 地域包括ケア時代の薬剤耐性対策基盤の形成と35年間の活動
応募者: 秋田県感染対策協議会

■文部科学大臣賞

活動名称: 都内表層水の薬剤耐性菌の調査と薬剤耐性菌についての知識の普及活動
応募者: 中央大学全学連携教育環境プログラム西川ゼミの薬剤耐性菌に関する取り組み

■厚生労働大臣賞

活動名称: 医療従事者の多職種協働をめざしたNPO法人による13年間のAMR対策の普及啓発活動とその成果
応募者: 特定非営利活動法人 EBIC研究会

■農林水産大臣賞

活動名称: 水産分野における抗菌剤の使用を必要最小限とする魚病対策とその普及啓発活動
応募者: 大分県農林水産研究指導センター水産研究部

■「薬剤耐性へらそう!」応援大使賞

○JOYさん

活動名称: ママたちと一緒に学ぼう! 未来の子どもたちのために~つなひろ活動を通して~
応募者: つながる ひろがる 子どもの救急

○篠田麻里子さん

活動名称: 2010年から実践する多職種連携を基盤とした抗菌薬適正使用支援の推進と教育活動
応募者: 神戸大学医学部附属病院 抗菌薬適正使用支援(Big Gun)プロジェクトチーム

「薬剤耐性へらそう！」応援大使

「薬剤耐性へらそう！」応援大使によるトークイベントの開催

＜トークイベントの概要＞

- (1) 一人一人が出来る薬剤耐性(AMR)をへらす取組や、人間だけでなく動物にも起きる薬剤耐性(AMR)について、専門家のわかりやすい解説を交え応援大使のお二人と共に楽しく学べる機会とする。
- (2) トークイベント終了後、イベントの様子を動画で公開する。(内閣官房のHP)

- 日時：平成30年11月5日(月)16:00～17:00
(第2回薬剤耐性対策普及啓発活動表彰式終了後にトークイベントを開催)
- 場所：日本科学未来館7階未来館ホール
- 登壇者：
 - ・田中里沙さん (事業構想大学院大学学長、株式会社宣伝会議取締役)
 - ・JOYさん 篠田麻里子さん (「薬剤耐性へらそう！」応援大使)
 - ・大曲貴夫 先生(国立研究開発法人国立国際医療研究センター
AMR臨床リファレンスセンターセンター長)
 - ・田村豊 先生 (酪農学園大学 動物薬教育研究センター 教授)

トークイベントの様子は、政府広報オンライン、および内閣官房国際感染症対策調整室のHPに掲載します。



政府広報の実績

○雑誌記事広告(オレンジページ、週刊文春(予定))

子供や家族を
クサリのリスクから
守るために

正しく知って、

● 抗生物質(抗菌薬)はなぜインフルエンザ
には効きません
● 抗生物質は細菌による感染症を治療する
クスリです
● 抗生物質の不適切な処方によって、
クスリが細菌に効かなくなってしまふことが
あります(薬剤耐性)

抗生物質

● 効く ● 効かない

守ってください

● 抗生物質を処方されたら
医師や薬剤師の指示に
従ってください
● 飲み残した抗生物質を
別の機会に服用したり、他人にあげない
● 医師にのりかえに抗生物質の処方を
希望しない

正しく飲もう。抗生物質

抗生物質の間違った
飲み方によるリスクが
いま、世界的な問題になっています。

抗生物質の誤った
飲み方によるリスクが
いま、世界的な問題になっています。

第2回 薬剤耐性対策
普及啓発活動報告

JOYで、藤田麻里子さんも、トワイライトや動物園などで情報発信しています。

○新聞突出し広告

政府広報 | 内閣官房

詳しくは「政府広報 薬剤耐性」とは
検索

● 最後まで飲みきる
● あげたりもらったりしない
● むやみに処方希望しない

**抗生物質(＝抗菌薬)の
正しい飲み方**

知ろう守ろう

○OBSテレビ 霞が関からお知らせします

抗生物質が効かない?
～薬剤耐性～

抗生物質が効かない?
～薬剤耐性～

製作・著作 内閣府

<https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg17929.html>

<今後の取り組み>

- 引き続き、関係各府省の連携のもと行う取り組み(普及啓発活動表彰、応援大使や政府広報を活用した取り組み等)を推進することで、全国的に行われている普及啓発活動を後押しする。
- 効果的な普及啓発を促進するために、対象にあわせた普及啓発について工夫が必要。

薬剤耐性 (AMR) 対策普及啓発活動への賛同団体

○「薬剤耐性 (AMR) 対策推進月間」及び「薬剤耐性 (AMR) 対策推進国民啓発会議」の趣旨に賛同し、その取組を推進する団体等を「**薬剤耐性 (AMR) 対策普及啓発活動への賛同団体**」として取りまとめ。(※各賛同団体の取組については別添2参照 (P15～))

【医療・介護分野】13団体

一般社団法人くすりの適正使用協議会、公益財団法人結核予防会、全国保健所長会、公益社団法人全国老人保健施設協会、公益社団法人全日本病院協会、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本看護協会、公益社団法人日本歯科医師会、日本製薬工業協会、一般社団法人日本病院会、一般社団法人日本病院薬剤師会、公益社団法人日本薬剤師会、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会

【畜水産・獣医療分野】32団体

全国鮎養殖漁業組合連合会、全国開拓農業協同組合連合会、全国漁業協同組合連合会、一般社団法人全国動物薬品器材協会、全国肉牛事業協同組合、公益社団法人全国農業共済協会、全国農業協同組合連合会、全国農薬協同組合、一般社団法人全国養殖魚輸出振興協議会、全国養鱒振興協会、全国養鯉振興協議会、全国酪農業協同組合連合会、公益社団法人畜産技術協会、公益社団法人中央畜産会、一般社団法人中央酪農会議、一般社団法人日本SPF豚協会、一般社団法人日本科学飼料協会、公益社団法人日本獣医師会、一般社団法人日本小動物獣医師会、一般社団法人日本食鳥協会、一般社団法人日本植物防疫協会、協同組合日本飼料工業会、公益社団法人日本動物病院協会、公益社団法人日本動物用医薬品協会、一般社団法人日本養鶏協会、日本養鶏農業協同組合連合会、一般社団法人日本養豚開業獣医師協会、一般社団法人日本養豚協会、一般社団法人日本養蜂協会、日本養鰻漁業協同組合連合会、農場管理獣医師協会、農薬工業会

(平成30年11月21日現在)

「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン」 に基づく施策のフォローアップについて (概要)

- 「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン(平成28年4月5日 国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議決定)」に記載の取組について、昨年のフォローアップ以後の各府省における取組状況と今後の取組方針を整理したもの(詳細は資料2-2を参照)。
- 今後も1年に1度定期的にフォローアップを行う予定。
- 本資料は、平成30年3月31日時点のものである。

平成30年6月13日

1. 普及啓発・教育

<平成29年度に実施した主な事項>

【国民啓発分野】(内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

- 「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」(毎年11月)に向けて、「第2回薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議」を開催(平成29年10月)するなど、関係機関連携の下、国民のAMRに関する理解・知識を増進し、主体的な取組を促進するための施策を推進した。

- 「薬剤耐性へらそう！」応援大使出演動画やアニメーション動画を作成。
- 普及啓発活動に係る優良事例を募集し、優良事例12例を表彰。

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 情報・教育に係る業務等を進める機関として、国立国際医療研究センターに「AMR臨床リファレンスセンター」を設立するとともに、当該センターにおいて「感染症教育コンソーシアム」を設置した。

- 医療関係者向けの研修会・セミナーの開催やeラーニングを構築。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 都道府県の家畜防疫員又は魚類防疫員等を対象とした研修会の開催、獣医師及び生産者の知識・理解を醸成するためのAMR対策のポイントや抗菌剤の慎重使用の考え方等についての研修用動画の作成を行った。

薬剤耐性(AMR)対策 推進国民啓発会議

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokusa_i_kansen/amr_taisaku/dai2/index.html/



議長：毛利衛 日本科学未来館館長

<今後の取組方針>

【国民啓発分野】(内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

- 優良事例の表彰や、各種広報媒体(応援大使からの情報発信、政府広報、SNS等)を活用し、国民全体に向けた普及啓発活動の更なる推進を図る。

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 引き続き、関係団体・学会や地方自治体とも連携の上、医療関係者向けに研修会・セミナーを開催するとともに、eラーニングコンテンツの充実を図る。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 平成29年度に作成した動画を活用しながら、都道府県の家畜防疫員、獣医師、生産者等を対象とした研修会を開催するとともに、学会等に講師を派遣しAMRに関する啓発活動を推進する。また、引き続き、動物医薬品検査所で学生インターンを受け入れる等により獣医師の卒前教育を推進する。

2. 動向調査・監視

<平成29年度に実施した主な事項>

【領域横断分野】（内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省）

○ヒト医療分野及び動物医療分野の専門家から構成される「薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会」を2回開催した（第3回：平成29年8月、第4回：平成29年10月）。

※平成28年度から通して計4回開催。



▶ ヒト、動物、環境に関するAMRの状況を一つに集約した初の報告書となる「ワンヘルス動向調査年次報告書2017」を公表。

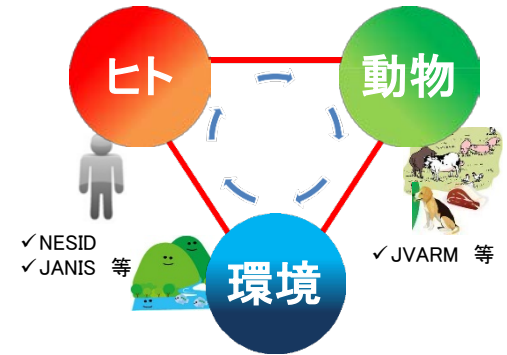
【医療・介護分野】（厚生労働省）

○多剤耐性結核についての情報を収集するとともに、多剤耐性淋菌感染症については調査結果をWHOグローバル薬剤耐性サーベイランスシステム（GLASS）へ報告した。

【畜水産・獣医療分野】（農林水産省）

○畜産動物のAMRに関する全国的な動向調査・監視を引き続き実施するとともに、養殖水産動物及び愛玩動物についてAMRに関する全国的な動向調査・監視を開始した。また、ワンヘルスの観点から、ヒトの医療上重要な抗菌剤に対する耐性菌について、動物由来株の遺伝子を解析し、ヒト由来株との比較に着手した。

ワンヘルス動向調査のイメージ



ヒト、動物、環境に関する各動向調査のデータの総合的な分析・評価を実施。

- ① 抗菌薬使用量や耐性率の公表
- ② 耐性菌の拡散の早期発見
- ③ 耐性遺伝子の水平伝播の存在の把握

ワンヘルス動向調査年次報告により、本アクションプランの成果指標を評価

〔 NESID：感染症発生動向調査
JVARM：動物由来細菌薬剤感受性調査 〕

<今後の取組方針>

【領域横断分野】（内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省）

○平成30年度も、薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会における議論に基づいてヒト・動物・食品・環境等のAMRの状況を定量的に把握し、年次報告書を作成する。

【医療・介護分野】（厚生労働省）

○AMED研究班において、多剤耐性結核及び外国出生者の結核についてのサーベイランスを実施するとともに、多剤耐性淋菌の感受性試験及びその結果の集計を継続する。

【畜水産・獣医療分野】（農林水産省）

○養殖水産動物、愛玩動物等を含むAMRの動向調査・監視を継続する。また、ヒトの医療上重要な抗菌剤に対する耐性菌について、動物由来株とヒト由来株の遺伝子レベルでの比較解析を継続し、それらの関連性について調査する。

3. 感染予防・管理

<平成29年度に実施した主な事項>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 国立国際医療研究センターに「AMR臨床リファレンスセンター」を設置し、薬剤耐性感染症(ARI)の感染予防、ARI集団発生に対する体制の整備を進めた。

- AMR対策についての情報提供と普及を目的に全国各地でセミナーを開催。
- 保健所を対象にしたARI集団発生対応に係るワークショップの開催等。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

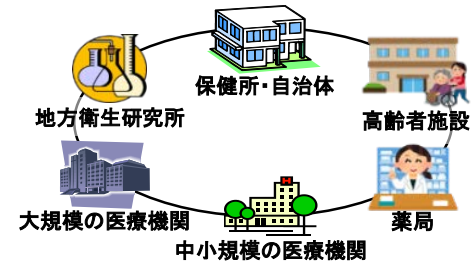
- 抗菌剤の代替となる動物用ワクチン等の開発・実用化を支援するとともに、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図ることにより、抗菌剤の使用機会の減少を図った。

【食品分野】(厚生労働省)

- HACCPの制度化を含む、食品衛生法等の改正案を国会に提出するとともに、各事業者団体による分かりやすい手引書の作成支援や厚生労働省の検討会で内容の確認等を進めた。さらに、「地域連携HACCP導入実証事業」の実施や、各都道府県の食品衛生監視員養成を目的とした研修会や事業者を対象とした講習会を開催した。

※HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Points): 危害要因分析・重要管理点

感染予防・管理に関する地域における連携



地域連携体制の整備支援



<今後の取組方針>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- AMR臨床リファレンスセンターを中心に、感染予防・管理(IPC)の推進・連携の強化、ARI集団発生への対応能力強化に資する対策を実施。

- 事例紹介を通じた地域連携の促進。自治体との意見交換やセミナーの継続的展開。
- 薬剤耐性感染症(ARI)に係る専門家の医療機関等への派遣体制を整備。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 引き続き、動物用ワクチン等の開発・実用化を支援するとともに、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図る。

【食品分野】(厚生労働省)

- 改正食品衛生法によるHACCPの制度化に向け、引き続き、HACCP導入推進のための取組を実施する。

4. 抗微生物剤の適正使用

<平成29年度に実施した主な事項>

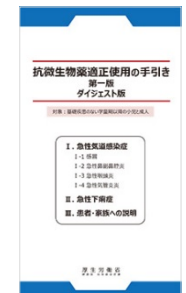
【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 公的な抗微生物薬適正使用ガイドライン及び感染症診療マニュアルとして、急性気道感染症及び急性下痢症に焦点を当てた「抗微生物薬適正使用の手引き 第一版」を作成し、厚生労働省のHPにおいて公表するとともに、医療機関等への周知を図る通知を発出した。



- 平成30年度診療報酬改定では、地域包括診療料等において、手引きを参考に抗菌薬の適正な使用の普及啓発に資する取組を行っていることを新たに算定要件とする等の取組を実施。

抗微生物薬適正使用の手引き



(ダイジェスト版)

【畜水産・獣医療分野】(内閣府食品安全委員会、農林水産省)

- 食品安全委員会のリスク評価により、ヒトの健康へのリスクが無視できないとされた抗菌性飼料添加物2成分について、飼料添加物としての指定を取り消した(平成30年7月から使用禁止)。
- 魚類防疫員等専門家の使用指導書がないと養殖業者が抗菌剤を購入できない仕組みを導入(平成30年1月から開始)するとともに、魚類防疫員等に対する研修を実施した。

<今後の取組方針>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 引き続き、厚生労働省「薬剤耐性(AMR)等に関する小委員会」等において、感染予防・管理(IPC)方策について検討する。



- 「抗微生物薬適正使用の手引き 第二版」の取りまとめに向けて検討。
- 平成30年度診療報酬改定の影響を調査・検証し、抗菌薬等の医薬品の適正使用のあり方について引き続き検討。

【畜水産・獣医療分野】(内閣府食品安全委員会、農林水産省)

- 引き続き、抗菌性物質のリスク評価を実施するとともに、リスク評価の結果を踏まえたリスク管理措置を進める。
- 抗菌剤の使用マニュアルの生産現場への普及により慎重使用の徹底を図る。
- 生産現場での抗菌剤使用に係る指導を徹底するため、獣医師が交付する指示書の情報を活用した、抗菌剤使用実態に基づく指導の仕組みについて検討する。

5. 研究開発・創薬

<平成29年度に実施した主な事項>

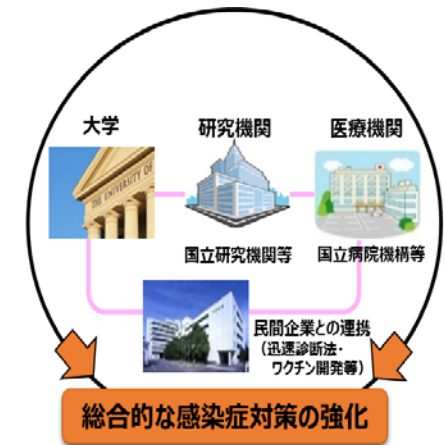
【医療・介護分野】

- 「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」において、結核に対する予防ワクチンの非臨床試験等を実施するとともに、肺炎球菌に対する予防ワクチンについて、「産学連携医療イノベーション創出プログラム・基本スキーム(ACT-M)」への橋渡しを実施し、引き続き研究開発を進めた。また、コリスチン耐性因子 *mcr-1* を簡便・迅速に検出する試験法の構築を目指し、MCR-1を阻害する物質を複数見いだした。(内閣官房、厚生労働省)
- 「薬剤耐性感染症未承認薬迅速実用化スキーム(案)」の実施に向け要件等の検討を進めた。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 生産現場の獣医師の適切な抗菌剤の選択に資するよう、研究結果を踏まえ、豚の呼吸器病及び牛の乳房炎における抗菌剤の使用マニュアルを作成した。
- 抗菌剤の使用機会を減少させるため、ワクチンを含む免疫誘導技術等の研究・開発のためのプロジェクトを開始した。

新興・再興感染症に対する 革新的医薬品等開発推進研究事業



結核・肺炎球菌に対する予防ワクチン等
に関する研究開発の推進

<今後の取組方針>

【医療・介護分野】

- 引き続き、新規ワクチンの開発、薬剤耐性菌対策に係る診断法・治療法等の研究開発を推進する。(内閣官房、厚生労働省)
- 引き続き、「薬剤耐性感染症未承認薬迅速実用化スキーム(案)」の要件等を検討する。(厚生労働省)
- 医療機関におけるAMR情報を集約するための「感染対策連携共通プラットフォーム(J-SIPHE: Japan Surveillance for Infection Prevention and Healthcare Epidemiology)」について、平成30年4月から試行運用を開始し、平成31年1月から本格稼働を目指す。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 豚の下痢症における抗菌剤の使用マニュアルの作成に向けた検討を行う。
- 抗菌剤に頼らない飼養管理のための技術的課題及び対処法の検討や技術的検証を行う。
- ワクチンの開発・実用化を支援するとともに、ワクチンを含む免疫誘導技術等の研究・開発のためのプロジェクトを継続する。

6. 国際協力

<平成29年度に実施した主な事項>

- 平成29年11月に抗微生物薬の適正使用をテーマに、WHO、英国保健省、アジア諸国の政府担当者、OIE（国際獣疫事務局）及びCDC（米国疾病予防センター）等による国際会議（AMRワンヘルス東京会議）を開催した。（厚生労働省、農林水産省）



- AMRアクションプランの策定・進捗状況や国際的な支援のあり方について情報交換を実施。
- アジア太平洋地域諸国に対して、アクションプランの策定を支援。



- G20保健大臣会合（平成29年5月）、第2回G7首席獣医官会合（同年10月）、G7保健大臣会合（同年11月）等において、引き続き議論に参画し、G7、G20におけるAMRの取組の議論を日本が主導的に推進した。（外務省、厚生労働省、農林水産省）
- OIEコラボレーティングセンターである動物医薬品検査所において、アジア諸国のAMR検査担当者に対する技術研修・セミナーを実施（平成29年10月）した。また、日米EU三極の動物用医薬品の承認審査資料の調和に関する国際協力（VICH）のアウトリーチフォーラム（未参加国への普及活動）において、日本が実施しているAMRに関するリスク管理措置の情報共有等を実施した（平成29年4月及び11月）。（農林水産省）

<今後の取組方針>

- アジア諸国の担当者によるAMR対策に係る国際協力に関する国際会議を開催する。（厚生労働省）
- 主にアジア地域において、OIEによるAMR対策の強化・能力向上に関する国際協力を支援する。支援の一環として、アジア諸国のAMR検査担当者に対する技術支援・セミナーを継続する。また、VICHのアウトリーチフォーラムを活用し、アジアにおける抗菌剤の承認に必要な資料の調和を推進する。（農林水産省）
- JICA技術協力プロジェクト等による感染予防・管理対策、抗微生物薬の適正使用を含めた抗微生物薬の利用可能性の確保、検査室機能強化等に関する技術協力を実施する。（外務省）

○「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン」に記載の取組については、全般的に順調に進捗。

○AMRの普及啓発については、昨年度から引き続き、毎年11月に設定した「薬剤耐性 (AMR) 対策推進月間」に向けて、各種動画・ポスターの作成や「第2回薬剤耐性 (AMR) 対策推進国民啓発会議」を開催するなど、関係機関をあげた啓発活動を展開。
平成29年度はさらに「第1回薬剤耐性 (AMR) 対策普及啓発活動表彰」を開催。



○ヒト、動物等への対策を一体的に取り組んでいく「ワンヘルス」については、ヒト、動物、環境の各分野のAMRの情報を一つに集約化した「薬剤耐性ワンヘルス動向調査 年次報告書2017」をとりまとめ、公表。アクションプランの成果指標 (薬剤耐性率及び抗菌薬の使用量) についても評価を開始。

(注) 薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書2017では、アクションプラン策定前の平成25年～平成27年のデータを掲載。

○国際協力については、国際会議での議論に参画するとともに、AMRワンヘルス東京会議を開催し、AMR対策の推進に貢献。

薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動への
賛同団体における取組
(平成30年11月21日現在)

【医療・介護分野】(13団体)

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
<p>一般社団法人 くすりの適正使用協議会</p>	<p>医薬品を正しく理解し、適正に使用することの啓発活動を通じて、人の健康保持とQOLの向上に寄与することを目的に活動。</p>	<p>中学・高校におけるくすり教育の支援活動、一般社会における医薬品リテラシーの啓発活動を展開。この活動を通して、医療者の指示により適正に医薬品が使用され、AMR対策に繋がると期待。 当協議会では、2014年2月18日に「中学生の母親の、医薬品の適正使用に関する意識・知識調査」(※)を実施。 2016年7月25日付 朝日新聞「耐性菌 抗生物質の飲み残しは厳禁」という記事の中で、当該調査の結果が紹介。 (※)https://www.rad-ar.or.jp/information/pdf/nr13-140218.pdf 2018年10月21日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)との共催で、一般向け公開シンポジウム『知っておきたい「くすり」の話 ～すぐに役立つお得な情報～』を開催。その中で、「薬を自己判断で飲むのを止めると良くない場合がある」旨を啓発。(参考:PMDAのサイト) http://www.pmda.go.jp/safety/symposia/0011.html</p>
<p>公益財団法人 結核予防会</p>	<p>1939(昭和14)年に、内閣総理大臣に賜った皇后陛下の令旨を奉戴し、閣議決定により設立された公益法人。薬の効かない多剤耐性結核を含む結核の診断・治療に関する知識や技術を医学関係者に普及させるとともに、国内外の状況や結核に関する知識を国民の皆様にも正しく伝えるため、全国の支部・婦人団体と連携し、次のような啓発活動に努めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省から結核治療における「高度専門病院」(多剤耐性結核患者や治療が困難な患者を受け入れ、外科治療等の高度専門医療を担う施設)の指定を受けている複十字病院による臨床研究と、国内で発生した多剤耐性結核菌を集約しゲノム解析等を行っている結核研究所が協働してAMR対策に寄与。 ・入院及び外来の結核患者一人ひとりに対するDOTS手帳を使った服薬管理により、多剤耐性結核対策を実施。 ・保健所、病院、薬局を含めたDOTSカンファレンスやコホート検討会等を開催し、地域に応じた多剤耐性結核対策に寄与。
<p>全国保健所長会</p>	<p>全国の保健所の保健所長をもって組織し、保健所の連携と保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上に寄与する事を目的として活動。</p>	<p>保健所におけるAMR対策は、医療法(院内感染対策)及び感染症法関連業務のレベルアップが必要である。そのため、下記に示す事業で保健所職員の資質の向上に取り組み、管轄の医療関連感染対策のレベルアップ、さらには保健所の地域感染症対策ネットワーク(仮称)への更なる関与を促している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域保健総合推進事業 薬剤耐性(AMR)対策等推進事業(以下AMR班) <ol style="list-style-type: none"> ①感染症法、医療法を担当する保健所職員を対象に、AMR対策公衆衛生セミナーをAMR臨床リファレンスセンターと合同で実施(平成29年度1か所、平成30年度5か所)。 ②保健所の院内感染対応をAMR班メンバーが支援(専門家派遣、相談対応)。 2. 地域保健総合推進事業 保健所連携推進会議 保健所が地域感染症対策にネットワークの一員として取組むことを目指した講演を上記AMR班メンバーが実施(平成30年度 全国8ブロック中、4ブロックにて実施)。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
<p>公益社団法人 全国老人保健施設協会</p>	<p>全国の介護老人保健施設の一致協力によって、高齢者等が自立して生活できるよう、地域社会の健全な発展を図るとともに、保健医療サービス及び福祉サービスの質の向上確保に係る調査研究等を行い、もって高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とした公益社団法人。</p>	<p>・本協会が開催する研修会「老人保健施設管理医師総合診療研修会」の実施。 ・電子書籍「より良きケアを提供するための老健施設ハンドブック」において情報提供。 ・「介護老人保健施設における多剤耐性菌を含む感染症への適切な対応のあり方に関する調査研究事業」を実施。</p>
<p>公益社団法人 全日本病院協会</p>	<p>全国の病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行に必要な調査等の事業を行い、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展に寄与。</p>	<p>今後検討。</p>
<p>公益社団法人 日本医師会</p>	<p>47都道府県医師会の会員をもって組織する学術専門団体「医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進すること」を目的に、医師の生涯研修に関する事項、地域医療の推進発展に関する事項、保険医療の充実に関する事項など、様々な活動・提言を行う。</p>	<p>・院内感染対策指針のモデル(2007年10月) ・日本医師会雑誌にて特集(1997-2012年、計4回) ・日本医師会雑誌特別号「感染症診療update」(2014年10月) ・日本獣医師会との連携シンポジウム(2014年10月～)2017年11月27日開催 ・第2回世界獣医師会・世界医師会“One Health”に関する国際会議(2016年11月10日、11日) ・厚生労働省・日本獣医師会との共催シンポジウム(2016年3月20日～) ・啓発資料の配布 ・地域医師会による研修会</p>
<p>公益社団法人 日本看護協会</p>	<p>保健師助産師看護師准看護師が自主的に加入し運用する看護職能団体であり、都道府県看護協会との連携のもと看護職が教育研鑽に根ざした専門性に基づき看護の質向上を図ること、安心して働き続けられる環境づくり人々のニーズに応える看護領域開発・展開により人々の健康な生活の実現に寄与することを目的とする公益社団法人。</p>	<p>AMR対策に関連する内容を教育(感染管理認定看護師の養成教育及び特定行為研修)に取り入れ、あわせて看護職へ広く情報発信を実施。</p>
<p>公益社団法人 日本歯科医師会</p>	<p>1903年(明治36年)11月に設立され、歯科医師の身分や業務を確立する歯科医師法の制定を目指し、114名の歯科医師による「大日本歯科医会」として発足したのが始まりで、2013年(平成25年)4月1日に公益社団法人に移行。 我が国の歯科医師社会を代表する唯一の総合団体であり、医道高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発及び学術研修事業、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業等を行っている。また、国際的学術交流にも力を入れており、世界歯科連盟(FDI)に加盟し、年次歯科大会には代表団を派遣。 そのほか政府関係の各種審議機関に参画するとともに、歯科関係団体、医療関係団体とも緊密な連携をとり、我が国の歯科医療及び社会福祉の発展向上に努めている。</p>	<p>①日本歯科医師会雑誌8月号に「歯科における耐性菌を増加させない抗菌療法」(東海大学医学部外科学系口腔外科教授 金子明寛氏)を掲載。(2017年8月15日付 Vol.70 No.5) ②国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院 AMR臨床リファレンスセンターとの共催で、「AMR対策歯科臨床セミナー」を2018年2月4日に企画し、歯科診療に携わる医療従事者を対象とした薬剤耐性菌の現状についての周知及び抗菌薬の適正使用や基本的な感染対策の考え方について講演を行った。 ③2019年年2月2日に「AMR対策セミナー」を長崎県歯科医師会館で開催予定。本セミナーは一般社団法人 長崎県歯科医師会、国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院 AMR臨床リファレンスセンターの他、長崎県医師会、長崎県薬剤師会等との共催で、歯科医療関係者、医療関係者を対象に広くAMRを知って頂き、身近なところから抗菌薬適正使用や感染防止対策に取り組めるような講演内容を計画している。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
<p>日本製薬工業協会</p>	<p>研究開発志向型の製薬企業72社が加盟する任意団体で、製薬産業に共通する諸問題の解決や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟協会として、地球規模の疾患対策や発展途上国などにおける伝染病対策をはじめ、世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製薬協総会(2018年10月18日)において第3回薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議の開催予定や関連イベント及び11月が例年どおり「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」であることを再度周知し、会員企業に対し引き続きの取組を要請した。 ・AMR対策の国の動き(抗微生物薬適正使用の手引きの作成など)について情報共有するとともに、これに関連して発出された2018年3月27日付厚生労働省通知「抗微生物薬の使用上の注意の改訂について」に基づき、該当各社が抗菌薬の添付文書改訂と医療従事者への情報提供を実施した。 <効能・効果に関連する使用上の注意>に追記:“咽頭・喉頭炎、扁桃炎、急性気管支炎、感染性腸炎、副鼻腔炎への使用に当たっては、「抗微生物薬適正使用の手引き」を参照し、抗菌薬投与の必要性を判断した上で、本剤の投与が適切と判断される場合に投与すること。” ・当協会国際委員会が会員企業内での普及啓発の取組を促進する観点から昨年作成した掲示用ポスターについて普及展開した他、会員企業以外の医療機関などからも活用の申し入れがあり供与した。さらに関係団体の理解・協力を得た上での連携も進展中。さらに普及啓発用の動画も作成中。 ・会員有志企業においては、専門家の協力のもと、普及啓発のための刊行誌を発行したり、「薬剤耐性対策応援」の趣旨で適正使用・院内感染予防等に関する情報提供HPを開設し、消毒薬に関する正しい情報の提供や、感染対策の啓発、感染対策地域ネットワーク構築への協力、医療・福祉・教育関連の機関への情報提供を実施している。また、自社や日本感染症学会などと協力した形で、シンポジウム・講演会を開催・協賛などを実施(合計10件以上:予定を含む) ・会員企業の中には、医療機関と協力して臨床分離病原性細菌における抗菌薬感受性動向調査(サーベイランス)を論文化しているところもある。また会員企業の中には国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の医療研究開発革新基盤創成事業(CICLE)に採択され、アカデミアとともにAMR菌感染症治療薬を目的とした創薬研究を開始したところがある。また、開発分野絞り込み等の理由で開発を断念した候補薬剤をGARDP(Global Antibiotic Research & Development Partnership:WHOとDNDi が共同で設立している研究開発プラットフォーム)に提供しているところもある。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 日本病院会	1951年6月創立し、「病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与する」ために、「医の倫理の確立」と「病院医療の質の向上」を目指して活動している。医療法人を始め、全経営主体が加入し、日本の病院団体を代表する構成。	①医療従事者約300名を対象として、感染対策担当者のためのセミナーを年3回開催。「医療分野における薬剤耐性(AMR)対策」と題して、講演を実施。AMR対策を国の感染対策の基盤整備と位置づけ、AMR対策アクションプランの説明や現状について普及啓発及び教育に取り組んでいる。 ②感染症対策委員会を年数回開催して、感染症に関する様々な問題について議論し、その内容について、適宜会員病院に対して情報の提供・共有を実施。 ③会員病院で提供している医療の質を向上させることを目的として、抗菌薬の適正使用を含む医療の質を表す指標(Quality Indicator: QI)を測定し公表する「QIプロジェクト」を実施。
一般社団法人 日本病院薬剤師会	都道府県病院薬剤師会との連携のもと、病院、診療所、介護保険施設に籍を有する薬剤師の倫理及び学術水準を高め、質の高い薬物療法の確保を図ることにより、国民の健康及び福祉の増進に寄与することを目的とする。	・感染症対策に関し相当の知識と経験を有すると認められる薬剤師を「感染制御認定薬剤師」又は「感染制御専門薬剤師」として認定。 ・年4回、病院診療所等に勤務する薬剤師を対象として、「感染制御専門薬剤師講習会」を開催。
公益社団法人 日本薬剤師会	国民の厚生福祉の増進に寄与するため、薬剤師の倫理的及び学術的水準を高め、薬学及び薬業の進歩発展を図ることを目的に以下の事業を行う。 1. 薬学及び薬業の進歩、発展に関する事業 2. 薬業を通じて医薬品の適正使用等医療貢献に関する事業 3. 公衆衛生の普及・指導に関する事業 4. 薬事衛生の普及・啓発に関する事業 5. 地域医療への貢献並びに医療安全の確保に関する事業 6. 災害時等の医薬品の確保・供給に関する事業 7. 都道府県薬剤師会等との連携、協力及び支援に関する事業 8. 会員に対する年金給付等の特定保険業 9. 会員の福利厚生事業 10. その他会員を対象とした共益に関する事業	1. 抗菌薬の適正使用に係わる患者へ向けての啓発 2. 日本薬剤師会生涯学習支援システムにおいて「薬剤耐性(AMR)を抑制するためのe-ラーニング資料」の作成・提供 3. 薬局における経口抗菌薬の使用状況調査
一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会	臨床検査技師の職域団体	当会で実施している『日臨技精度管理調査 微生物部門』では、全国1800施設が参加している。この調査においては、フォト問題と塗抹培養及び感受性の調査を実施し、AMRに関する設問を中心に出题している。その回答より得られた全国的な傾向を詳細に分析し、今後の普及活動のための日臨技方針を示すとともに、都道府県技師会においては、この方針に則ってAMRの調査結果と、その検出法についてをテーマとした研修会を実施して広く啓発活動を展開している。

【畜水産・獣医療分野】(32団体)

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
全国鮎養殖漁業組合連合会	全国の鮎の養殖団体。	年2回(懇話会・総会)で、医薬品医療機器等法水産用医薬品の適正使用などの講習会等を実施。 【実績】 ・平成29年度全国鮎養殖漁業振興懇話会(平成29年10月26日)(対象者:来賓水産関係者、会員各県傘下の組合員など46名) ・平成29年度通常総会(平成30年2月19日)(対象者:会員22名)
全国開拓農業協同組合連合会	畜産専門農協の全国連合会。購買事業や販売事業、また、これらを推進するための営農指導事業を実施。	下記日程で開催された担当者会議(専務、各部、支所の次長及び事業所長が対象)等において職員へ周知し、巡回の際には生産者へ普及・啓発を図る。 ・平成29年9月14日 ・平成30年2月23日 ・平成30年8月31日 また、系統の情報誌(月1回、3,300部発行)においても会員・生産者に情報提供をし、普及・啓発を実施。
全国漁業協同組合連合会	全国のJF(漁協)や連合会とともに、協同して組合員の漁業経営と生活を守り、そして青く美しい海と豊かな海の幸を次の世代まで受け継ぐためさまざまな活動を展開している。よりよい地域社会を築くこと、そして組合員の経済的、社会的地位を高めることを目的としている。	会員・関係者を対象とした会議・研修会等を通じて普及啓発を行うとともに、機関誌・会報等でも周知を図る。
一般社団法人 全国動物薬品器材協会	動物用医薬品等の円滑な流通と普及を図るとともに、適切な情報の収集及び提供を行うことにより、畜産の発展、動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする、動物用医薬品等の販売業者が参加する団体。	・隔月発行の全動薬協会報にて、AMR対策に関係する農水省からの通知を掲載。 ・販売員対象研修会(11月)でのリーフレット配布・説明。
全国肉牛事業協同組合	肉用牛及び酪農経営者からなる事業協同組合であり、組合員の相互扶助の精神に基づき、その経済的地位の向上のため、牛の預託事業、資材の斡旋、共同購入等の事業を実施。	地域ブロック会議等に農林水産省担当官を招き、薬剤耐性に関する講演及び意見交換を行うなど、組合員への普及啓蒙活動を実施。
公益社団法人 全国農業共済協会	農業共済組合連合会等を会員とする中央機関であり、農業共済制度の円滑な運営と発展を目的としている。畜産関係では、家畜共済制度に関連し、産業動物獣医師確保対策や産業動物獣医師を対象とした診療技術研修などを行っており、診療技術情報誌「家畜診療」も発刊。	・組織内のネットワークを通じて関連資料を提供し、全国の農業共済団体に周知。 ・家畜共済関連会議において資料配布等により周知予定。
全国農業協同組合連合会	JAグループの中で農畜産物の販売や生産資材の供給など経済事業を行う組織。経済事業を通じてJAの事業をサポートし、JA組合員の農業振興、経済的・社会的地位向上に寄与することを目的に活動。	・生産指導担当部署の獣医師への周知とそれを通じての普及啓発 ・グループ内媒体等を通じての生産者とJA組織内担当部署への情報伝達・普及啓発

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
全国農薬協同組合	全国の農薬卸業者で組織された中小企業等協同組合法に基づく協同組合。 農薬の安全使用、安全防除を指導する農薬一声運動を始め、講習会等を実施して安全対策に取り組んでいる。	広報誌により全組合員に周知。
一般社団法人 全国養殖魚輸出振興協議会	日本の養殖魚を中心とした水産物の輸出拡大及び養殖業・漁業の発展と地域活性化。	総会・会議等を通じて啓蒙活動及び普及活動を行っていく予定。
全国養鱒振興協会	<ul style="list-style-type: none"> ・養鱒業者の全国団体 ・1960年設立 ・会員団体数：21 	研究機関の全国組織：全国養鱒技術協議会とも連携して、協会主催の研修会等において普及啓発活動を行い、末端会員にも周知を図る予定。
全国養鯉振興協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・養鯉業者の全国団体 ・昭和42年施行平成26年改訂 ・会員団体数：12 	研究機関の全国組織：全国養鯉業者とも連携して、協会主催の研修会等において普及啓発活動を行い、末端会員にも周知を図る予定。
全国酪農業協同組合連合会	酪農専門農業協同組合の全国連として、会員組合の組織運営指導、生乳の広域流通、乳製品類や食肉の製造販売、また酪農家への技術情報や生産資材の提供など、日本の酪農・乳業の振興・発展のため多様な事業を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料工場の内部監査時に社員に対して周知を図った(平成30年6月21日釧路7月13、25日鹿島、7月31日石巻で実施)。 ・弊会階層別研修会で職員への周知を図った(平成30年5月25日に実施)。 ・各支所より会員及び生産者へ普及啓発を実施した(適時実施)。 ・AMR関連のシンポジウムへの参加(平成30年7月5日)。
公益社団法人 畜産技術協会	畜産に関する技術の向上発達、国際協力及び国際交流の増進、緬羊及び山羊の改良増殖の促進等を図り、我が国畜産の健全な発展及び国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与することを目的とする全国団体。月刊誌「畜産技術」及び畜産技術に関する普及啓発書の発刊、セミナー・シンポジウムの開催を通じ情報の提供を行っている。	月刊誌「畜産技術」に適宜薬剤耐性対策に関する記事及び関連記事を掲載。また、日本食肉協議会、地方競馬全国協会の補助事業等を活用し、薬剤耐性対策に関する研修会の開催を通じ、薬剤耐性対策の普及啓発活動を実施する予定。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
<p>公益社団法人 中央畜産会</p>	<p>都道府県の畜産会・衛生指導協会や畜産に関する中央団体と連携して、経営指導をはじめ、資金の供給、情報の提供、畜産に関する諸調査、出版活動等、畜産における幅広い分野で活動。さらに、畜産分野における国産化の進展に伴い、畜産の総合的・中核的な団体として海外情報の収集・提供にも務めている。平成21年4月、(社)全国家畜畜産物衛生指導協会と合併し、家畜衛生・疾病防疫等、変化する畜産経営の多様な期待に応えるべく、広範なより専門性の高い業務に取り組んでいる。</p>	<p>獣医学部学生や、獣医師、家畜の飼養者に対する薬剤耐性対策の普及啓発活動を目的として、平成29年度より2年計画で、薬剤耐性(AMR)対策普及啓発促進事業を実施している。本事業では、畜産現場におけるAMR対策の普及啓発を推進するために、ポスターや畜種別のリーフレットの作成・配布、獣医大学生等への教育を目的としたガイドブックの作成・配布、アンケート調査による臨床獣医師や畜産関係者の認知度の検証等を行っている。</p>
<p>一般社団法人 中央酪農会議</p>	<p>「加工原料乳生産者補給交付金暫定措置法(不足払い法)」に基づき設立されている指定生乳生産者団体と酪農関係全国機関(全中、全農、全酪連、全開連、農中、全共連)を構成員とする、酪農指導団体。 実施している主な事業内容は、下記のとおり。 ・指定生乳生産者団体の行う生乳受託販売に関する指導、あっせん等 ・生乳の需給の安定及び国内生乳生産基盤の強化に関する事項 ・生乳の需要の拡大に関する事項 ・酪農業及び牛乳、乳製品に関する国民への理解促進に関する事項 ・生乳の品質の改善及び安全安心の確保に関する事項 ・前各号の事業に関する資料、情報の収集及び提供に関する事項</p>	<p>平成28年10月18日に開催した、平成28年度第7回指定団体・全国連実務責任者会議に、農林水産省より講師を招き、薬剤耐性対策推進月間に向けて、薬剤耐性菌対策等について、講演と意見交換を行った。</p>
<p>一般社団法人 日本SPF豚協会</p>	<p>1969年設立。SPF養豚に関する技術研究、開発及び普及・促進活動を目的とした全国団体。SPF豚農場認定事業を実施。</p>	<p>毎年秋開催の協会主催・SPF豚セミナーにおいて(今年は11月8日開催予定)、薬剤耐性対策の情報提供として、農水省消費・安全局畜水産安全管理課に講演を依頼するなどの、普及・啓発を予定。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
<p>一般社団法人 日本科学飼料協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・科学飼料に関する知識の普及及び技術の指導 ・科学飼料の品質向上及び規格の維持 ・科学飼料に関する事業の奨励 ・科学飼料に関する研究及び調査 ・関係官庁及び諸団体に対する意見具申及び連絡 <p>会員：飼料及び飼料添加物等の製造、輸入、販売業者等 会員数71社(平成30年3月31日現在)</p>	<p>「世界と日本の耐性菌問題の現状と持続可能な畜産への課題」をテーマとした会員企業主催のシンポジウム(平成30年7月5日)を共催。畜産生産者、飼料会社、動物用医薬品取扱業者、獣医師等が参加。</p>
<p>公益社団法人 日本獣医師会</p>	<p>全国55地方獣医師会(47都道府県、8政令市)を正会員とする。構成獣医師は、公務員、産業動物診療(団体、個人)、小動物診療、企業等、獣医師の全ての職域に及んでいる。本会の活動は、獣医師道の高揚、獣医事の向上、獣医学術の振興・普及及び獣医師人材の育成を目的としている。</p>	<p>①平成28年11月17日に農林水産省等からの通知「薬剤耐性対策行動計画の周知と動物用抗菌性物質製剤の慎重使用の徹底について」及び「愛玩動物医療分野における薬剤耐性対策について」を地方獣医師会を通じて全国の会員獣医師に周知した。</p> <p>②農林水産省からの通知「牛及び豚に使用するセフトフル製剤のリスク管理措置について」(平成29年4月3日付)、「牛及び豚に使用するセフキノム製剤のリスク管理措置について」(同年8月25日付)、「家畜に使用するコリスチン製剤(動物用医薬品)のリスク管理措置について」(同年9月20日付)、「動物用抗菌性物質製剤の慎重使用の徹底及び薬剤耐性対策における取組事例の収集について」(同年10月24日付)、「牛に使用するガミスロマイシン製剤のリスク管理措置について」(同年12月26日付)、「豚に使用するガミスロマイシン製剤のリスク管理措置について」(平成30年5月17日付)を地方獣医師会を通じて全国の会員獣医師に周知した。</p> <p>③AMR対策については、平成28年11月22日に本会の小動物臨床委員会において普及啓発活動等の対応策を、12月14日に産業動物臨床・家畜共済委員会でも農林水産省担当官からの説明を受けた後、同様に検討した。</p> <p>平成29年度からは、“One Health”推進特別委員会の中に薬剤耐性(AMR)対策推進検討委員会を設置し、犬・猫等の診療における対応方策について検討している。また、小動物診療分野における抗菌性物質製剤の使用状況に関する調査等を実施中。産業動物臨床・家畜共済委員会では、畜産現場における抗菌剤の適正使用(AMR対策を含む)について検討している。</p> <p>④平成28年11月10・11日に北九州市で開催した第2回世界獣医師会-世界獣医師会“One Health”に関する国際会議(日本医師会及び日本獣医師会を加えた4者が主催)において、世界及び国内における薬剤耐性(AMR)対策について議論するとともに、薬剤耐性対策に関する医師と獣医師の協力を含む「福岡宣言」を世界に向け公表した。</p> <p>⑤平成30年2月10日に大分県で開催した獣医学術学会年次大会(大分)において、シンポジウム「畜産現場における薬剤耐性菌対策を考える」を開催し、参加者への理解醸成に努めた。</p> <p>⑥本会会誌である日本獣医師会雑誌においては、農林水産省の協力により、平成28年9月号から平成30年5月号まで21回にわたり「動物用抗菌性物質を取り巻く現状」をシリーズ企画として掲載し、周知徹底に努めた。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 日本小動物獣医師会	日本全国の小動物を診療対象とした開業獣医師の団体。学術部、獣医事部、事業部などがあり、獣医師向けの講習会の開催、種々の啓発事業、学校飼育動物支援活動などを行っている。	学術部感染症委員会が、会報誌やホームページに抗菌剤の適正使用や薬剤耐性菌の現状についての解説記事を掲載し、啓発している。
一般社団法人 日本食鳥協会	食鳥産業における生産、流通の改善、消費の普及・増進等を目的に、昭和35年に設立。種鶏孵卵から生産加工、荷受け、小売りまでを縦断的に包含し、会員の国内生産に占めるシェアは95%とその太宗を占める。	農水省消費・安全局関係課の協力を得ながら、中央、地方の各種会合で、薬剤耐性対策に関する情報を紹介。また、協会ホームページに薬剤耐性等に係る最新情報を掲載。
一般社団法人 日本植物防疫協会	農作物の病害虫防除に関する全国の指導研究機関及び業界関係者を会員とする団体。農薬の登録支援、知識・情報の普及啓発等、植物防疫に関する広範な活動を推進。	関連情報の収集に努め、会員への周知を検討。
協同組合 日本飼料工業会	飼料製造企業47社を会員とする協同組合。会員は傘下に73工場を持つ。	<p>○平成28年10月20日「薬剤耐性対策行動計画の周知と動物用抗菌性物質製剤の慎重使用の徹底について」を本組合HPに掲載し組合員への周知、啓蒙を行った。</p> <p>○AMR対策推進について、以下の会議等で議論した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年11月8日技術委員会 ・平成28年11月14日職員ミーティング ・平成28年11月17日理事会 ・平成28年11月24日中部支部会 ・平成29年1月19日理事会(諸外国のAMR対策) ・平成29年3月16日理事会(抗菌性飼料添加物) ・平成29年5月25日理事会(抗菌性飼料添加物) ・平成29年8月31日技術委員会 ・平成29年9月21日理事会(抗菌性飼料添加物) ・平成29年12月11日企画振興委員会(AMR対策) ・平成30年1月9日技術委員会(抗菌性飼料添加物) ・平成30年3月30日GMP研修会～飼料の安全性の確保及び品質の改善に向けて～ <p>”国際飼料産業連盟(International Feed Industry Federation)でのAMR関連の議論について報告”</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年5月16日技術委員会正副委員長会議 ・平成30年6月8日技術委員会(AMR対策) <p>* 理事会及び支部会においても、各委員会での議論を報告</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
<p>公益社団法人 日本動物病院協会</p>	<p>動物病院と動物医療の充実のための継続教育事業、動物病院と動物医療に関わる専門職の資格付与事業、動物病院による地域社会への貢献を推進する事業、アニマルセラピーの推進及び調査研究を公益目的事業とする、700余の動物病院、会員総数約7,000名で構成される公益法人。</p>	<p>会員内外約2,500箇所に毎月送付している定期発送物に薬剤耐性対策関係資料を同封して、周知・啓蒙を図る。 本協会が主催する獣医師向け・動物看護師向け講習会やイベント等において薬剤耐性対策に関する資料の配布を行い、また、説明のため機会を設ける。</p>
<p>公益社団法人 日本動物用医薬品協会</p>	<p>動物用医薬品等の開発、改良及びその普及並びに調査研究の成果の活用を図ることにより、動物の衛生の向上を推進し、人と動物の共生の増進を通じて公衆衛生の向上に寄与することを目的とした動物用医薬品製造販売業者等の団体。</p>	<p>農林水産省等からの通知等については、会員所社に送付するとともに協会HPにも掲載。また、広報・機関誌にて薬剤耐性対策に関する国内外の情報を掲載し、紹介。また、講習会等において薬剤耐性対策に関する講演を設定。これらの普及啓発活動については今後も継続して行うこととしている。</p>
<p>一般社団法人 日本養鶏協会</p>	<p>養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、供給等を行い、もって養鶏経営の安定に資するとともに国民食生活の向上と養鶏産業の健全な発展に寄与することを目的とする。</p>	<p>協会のホームページ、協会の月刊誌、週刊誌、速報等を通じて情報を提供。</p>
<p>日本養鶏農業協同組合連 合会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会員及び畜産生産者等に配合飼料及び生産資材等供給 ・会員及び畜産生産者等が必要とする情報提供 ・環境対策・施設・設備等に関する相談 	<p>農林水産省などからの通知等については、その都度関係会員等に対して薬剤耐性対策等における情報等の提供及び普及・啓発等を行う。</p>
<p>一般社団法人 日本養豚開業獣医師協会</p>	<p>養豚専門の開業獣医師による団体で、養豚獣医療、生産現場の衛生レベルの向上に向けて取り組むとともに、消費者に向けた養豚、国産豚肉についての安全性についての周知を実施。</p>	<p>昨年に引き続き、会員に対して薬剤耐性菌及びその対策についての公的情報の普及啓発を行う。また、本年度も補助事業としてAMR対策事業を実施し、特定飼料添加物代替物選定実証試験及び特定飼料添加物無添加時に有効な管理手法について事例の調査を行い、それらの情報を報告書及び事例集として取りまとめ、冊子やホームページなどで公表する。そのほか、農研機構のAMR関連事業において検体採取などで協力する。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
<p>一般社団法人 日本養豚協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・養豚生産者の活動支援 ・国産豚肉消費拡大活動 ・種豚登録事業の実施 ・国等に対する要請活動等 	<p>農水省、一般社団法人 日本養豚開業獣医師協会及び当協会衛生部会で、薬剤耐性を含め国内衛生対策について情報及び意見の交換を実施。</p>
<p>一般社団法人 日本養蜂協会</p>	<p>都道府県の区域を地区とする養蜂関係者が組織する団体。 会員数47団体。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年9月から12月に全国9ヶ所で開催する当協会主催のブロック地方大会において、みつばちの法定伝染病であるアメリカ腐蝕病予防動物用医薬品として平成29年9月に効能追加された抗生物質の適正な使用方法及び抗生物質の適正な管理を周知する説明会を実施した。全国9ヶ所の開催で692名の養蜂業者及び地域の養蜂行政関係者等が参加した。 ・平成30年10月から平成31年1月に全国9ヶ所で開催する当協会主催のブロック大会において、みつばちの法定伝染病であるアメリカ腐蝕病予防動物用医薬品として平成29年9月に効能追加された抗生物質の適正な使用方法及び抗生物質の適正な管理に関する情報提供を実施。
<p>日本養鰻漁業協同組合連 合会</p>	<p>ウナギ養殖業の生産者団体。 安心・安全で美味しいウナギの生産やウナギ資源の保全・管理、ウナギ消費の拡大等、ウナギ養殖業の振興と発展を目的とした事業を行っている。</p>	<p>理事会の際に関係資料を配布する他、必要に応じてメール等で会員組合、会員組合員に対して情報提供する予定。</p>
<p>農場管理獣医師協会</p>	<p>家畜の生産段階(主に肉牛)における食の安全への取組を行っている。</p>	<p>会員獣医師が関与する農場に向けて、AMR関連情報を普及啓発するとともに、獣医師自らが薬剤の慎重使用に心掛けている。</p>
<p>農薬工業会</p>	<p>国内の主要な農薬製造業者を中心として組織された任意団体。 安全かつ持続的な農産物の生産に資することを基本方針としている。</p>	<p>関連情報の収集に努めていくとともに、具体的な取組については必要に応じ今後検討。</p>